

小型ブルーチップオープン

運用報告書(全体版)

第41期（決算日2017年1月30日）

作成対象期間（2016年8月2日～2017年1月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年7月31日から2021年7月30日までです。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株 [※] を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
37期(2015年1月30日)	8,677	0	9.0	652.52	12.2	93.9	—	14,315
38期(2015年7月30日)	10,275	30	18.8	766.34	17.4	97.2	—	14,970
39期(2016年2月1日)	9,309	0	△ 9.4	704.53	△ 8.1	95.4	—	12,881
40期(2016年8月1日)	9,022	0	△ 3.1	646.44	△ 8.2	96.3	—	12,035
41期(2017年1月30日)	10,217	10	13.4	756.24	17.0	98.5	—	12,649

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

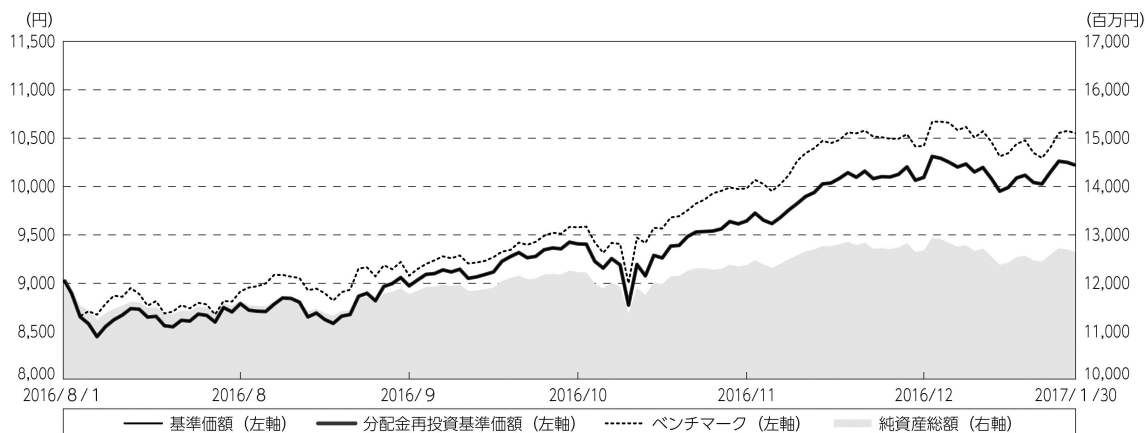
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 8 月 1 日	円 9,022	% —	646.44	% —	% 96.3	% —
8 月末	8,789	△ 2.6	638.88	△ 1.2	97.8	—
9 月末	8,973	△ 0.5	650.56	0.6	97.7	—
10 月末	9,407	4.3	686.32	6.2	97.8	—
11 月末	9,644	6.9	715.13	10.6	97.8	—
12 月末	10,095	11.9	746.56	15.5	98.4	—
(期 末) 2017年 1 月 30 日	10,227	13.4	756.24	17.0	98.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。
(注) Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,022円

期 末：10,217円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：13.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2016年8月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作定期首（2016年8月1日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.4%の上昇

基準価額は、期首9,022円から期末10,227円（分配金込み）に1,205円の値上がりとなりました。

（期首～期末）

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言や原油安是正を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだこと

（下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと

（上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安が進んだこと

○投資環境

8月は米国の4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を下回ったことなどで、円高が進行しましたが、米国の7月雇用統計が市場の事前予想を大幅に上回る結果となったことで、将来的な米国利上げへの期待が高まったことや日銀によるETF（上場投資信託）の買入れ期待などから市場は一進一退で推移しました。下旬にかけては、FRBの要人発言を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだことなどから、株式市場は上昇しました。

9月の日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されることになり金融株を中心に上昇しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。

10月は円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたことなどにより株式市場は上昇しました。

11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。その後も、次期トランプ政権への期待から米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした急速な円安の進行などが好感され、株式市場は上昇しました。

12月はイタリアの国民投票において改憲反対派が勝利したことを受け、反EU（欧州連合）の流れが各国に広がるなどの懸念などから運用リスクを回避する動きが強まり株式市場は下落して始まりしました。その後、米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことや、米国株が史上最高値を更新したことなどを受けて、月間では上昇しました。

1月は日本の年末年始に公表された海外経済指標が堅調であったことなどを受け、株式市場は大きく上昇して始まりしました。下旬にかけては、米国大手企業の良好な決算発表を受けNYダウ工業株30種平均株価が2万ドルを超え史上最高値を更新したことなどが好感されましたが、トランプ米大統領の就任演説が経済政策の具体性に乏しかったことや保護主義的な主張が目立ったことなどから、一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[小型ブルーチップオープン]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは[小型ブルーチップオープン マザーファンド]を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は98.5%としました。

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

- ①組入れが上昇した業種（銘柄）では、化学株（日東電工、保土谷化学工業など）、銀行業株（三井住友トラスト・ホールディングス、スルガ銀行、千葉銀行など）、鉄鋼株（日立金属、ジェイ エフ イー ホールディングス）を買い付けました。
- ②組入れが低下した業種（銘柄）では、食料品株（明治ホールディングス、江崎グリコ、サントリー食品インターナショナルなど）、医薬品株（小野薬品工業、塩野義製薬など）、その他製品株（ヨネックスなど）を売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.6ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は13.4%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の17.0%の上昇に対し、3.6ポイント下回りました。

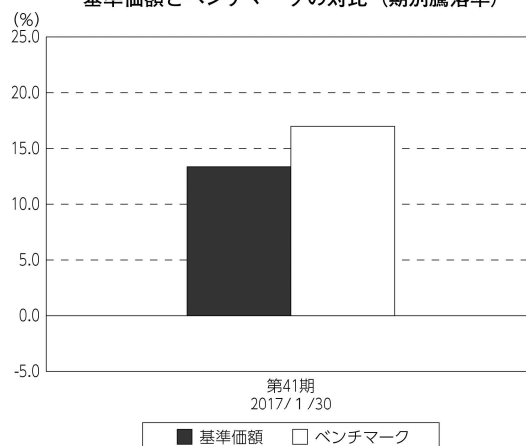
【主な差異要因】 （プラス要因）

ベンチマークより多く投資していた東京精密、日本シイエムケイ、日東電工、フジミインコーポレーテッド、エフオンなどがベンチマークを上回る値上がりをしたこと。

（マイナス要因）

ベンチマークより多く投資していたヨネックス、江崎グリコ、朝日インテック、明治ホールディングス、小野薬品工業などが値下がりをしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり10円とさせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第41期
	2016年8月2日～ 2017年1月30日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.098%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,520

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【小型ブルーチップオープン マザーファンド】

・ 期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した精密機器、サービス業、ガラス・土石製品、化学などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した小売業、陸運業、食料品、情報・通信業などを少なめに投資しています。

・ 投資環境

日本経済は、緩やかながらも成長を続けています。個人消費は月次の変動はあるものの、概ね底堅い動きを続けているうえ、輸出も米国向けを中心に改善の動きが見られています。また、昨年秋の景気対策の効果も徐々に顕在化すると見られ、当面は堅調な経済成長が続くと見込まれます。1月のトランプ政権発足後、保護主義的な通商政策などを中心に大統領令という形で、様々な政策が打ち出され始めました。さらに、日銀のイールドカーブ・コントロールの下で、米長期金利上昇に伴う急激な円安の後に、新政権による米ドル高けん制発言で再び円高となるなど、為替変動の幅が大きくなっています。こうした不安定な為替変動が、企業の新規投資姿勢を慎重にさせるリスクには注意を払う必要があるでしょう。日銀は、1月末の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の継続を決定すると共に、経済成長見通しについては上方修正しました。緩やかな景気回復が続く中で、金融緩和効果の浸透を注視する姿勢を継続させています。2016年度の実質GDP成長率は+1.3%と予想しています。

・ 投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

【小型ブルーチップオープン】

当ファンドは引き続き第42期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります【小型ブルーチップオープン マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月 2 日～2017年 1 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 77	% 0.819	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.388)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(35)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.049	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.049)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0.870	
期中の平均基準価額は、9,381円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年 8 月 2 日～2017年 1 月30日)

新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 2,517	千円 4,900	千口 483,762	千円 1,021,200

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年8月2日～2017年1月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型ブルーチップオープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,583,663千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,897,905千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月2日～2017年1月30日)

利害関係人との取引状況

<小型ブルーチップオープン>
該当事項はございません。

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,024	736	14.6	6,559	659	10.0

平均保有割合 63.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,985千円
うち利害関係人への支払額 (B)	756千円
(B) / (A)	12.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年 1 月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型ブルーチップオープン マザーファンド	6,037,327	5,556,081	12,632,306

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年 1 月30日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型ブルーチップオープン マザーファンド	12,632,306	98.9
コール・ローン等、その他	144,453	1.1
投資信託財産総額	12,776,759	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年 1 月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,776,759,980
コール・ローン等	136,253,284
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	12,632,306,696
未収入金	8,200,000
(B) 負債	127,131,111
未払収益分配金	12,380,924
未払解約金	15,923,222
未払信託報酬	98,632,158
未払利息	197
その他未払費用	194,610
(C) 純資産総額(A－B)	12,649,628,869
元本	12,380,924,314
次期繰越損益金	268,704,555
(D) 受益権総口数	12,380,924,314口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,217円

(注) 期首元本額は13,339,487,194円、期中追加設定元本額は31,247,427円、期中一部解約元本額は989,810,307円、1口当たり純資産額は1.0217円です。

○損益の状況

(2016年 8 月2日～2017年 1 月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,258
支払利息	△ 17,258
(B) 有価証券売買損益	1,586,129,735
売買益	1,649,689,380
売買損	△ 63,559,645
(C) 信託報酬等	△ 98,826,768
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,487,285,709
(E) 前期繰越損益金	297,903,728
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△1,504,103,958 (3,571,555,530)
(売買損益相当額)	(△5,075,659,488)
(G) 計(D＋E＋F)	281,085,479
(H) 収益分配金	△ 12,380,924
次期繰越損益金(G＋H)	268,704,555
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△1,504,103,958 (3,571,590,180)
(売買損益相当額)	(△5,075,694,138)
分配準備積立金	2,025,816,013
繰越損益金	△ 253,007,500

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年 8 月 2 日～2017年 1 月30日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年 8 月 2 日～ 2017年 1 月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	73,566,850円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,571,590,180円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,964,630,087円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,609,787,117円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	4,530円
g. 分配金	12,380,924円
h. 分配金(1 万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年1月30日現在）

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

下記は、小型ブルーチップオープン マザーファンド全体（8,726,990千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)			
前田建設工業	524	172	170,108
食料品 (0.4%)			
江崎グリコ	63.9	15.9	82,203
明治ホールディングス	43.2	—	—
サントリー食品インターナショナル	74.3	—	—
フジッコ	51	—	—
繊維製品 (0.4%)			
富士紡ホールディングス	240	22	77,770
化学 (14.1%)			
保土谷化学工業	—	111	313,131
三井化学	620	550	294,250
ダイセル	143.1	222	279,498
関西ペイント	230	140	307,580
ポーラ・オルビスホールディングス	—	17.8	190,282
上村工業	88	87	453,270
日東電工	43.3	101.2	931,444
医薬品 (3.1%)			
塩野義製薬	76.8	—	—
日本新薬	61.1	51	299,880
中外製薬	74.8	55	183,975
小野薬品工業	119	—	—
そーせいグループ	4.1	2.9	38,657
ヘリオス	—	47	93,436
石油・石炭製品 (0.6%)			
東燃ゼネラル石油	400	92	124,660
富士石油	550	—	—
ゴム製品 (1.0%)			
西川ゴム工業	114.8	114.8	187,812
ガラス・土石製品 (6.9%)			
日本電気硝子	—	542	359,346
日本カーボン	590	—	—
日本碍子	—	159	362,361

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MARUWA	92	55	207,900
フジミインコーポレーテッド	177	169	423,345
鉄鋼 (3.4%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	129	264,966
日立金属	—	250	400,750
金属製品 (1.0%)			
三益半導体工業	—	110	202,070
機械 (6.4%)			
日本製鋼所	410	90	196,920
アマダホールディングス	340	—	—
富士機械製造	138	138	196,236
ディスコ	20	20	293,800
日精エー・エス・ビー機械	177	130	288,470
マキタ	39.1	34.5	271,860
電気機器 (12.9%)			
マプチモーター	114	114	678,300
サンケン電気	—	190	105,640
日立マクセル	—	100	228,000
シスメックス	17	—	—
イリソ電子工業	37	37	235,690
レーザーテック	71.3	69	165,531
スタンレー電気	84.6	143.4	433,068
日本セラミック	65.4	59	124,313
日本シイエムケイ	1,000	810	554,040
輸送用機器 (3.2%)			
トヨタ紡織	92	92	234,416
マツダ	100	222	384,948
精密機器 (7.5%)			
島津製作所	129	202	386,022
東京精密	159	162	607,500
朝日インテック	117	104	483,600
その他製品 (2.9%)			
ヨネックス	157	12.2	66,002

小型ブルーチップオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大日本印刷	159	140	162,540
日本写真印刷	119	109	343,350
電気・ガス業 (2.0%)			
エフオン	492	388	389,164
陸運業 (0.8%)			
京成電鉄	128	55	150,260
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
住友倉庫	487	487	302,914
情報・通信業 (1.0%)			
日本ユニシス	140	—	—
カブコン	149	41	99,138
ミロク情報サービス	133	62	105,524
卸売業 (4.4%)			
あい ホールディングス	123	—	—
小野建	391	378	522,396
日立ハイテクノロジーズ	69.6	69	339,825
小売業 (1.9%)			
ローソン	12.7	—	—
あみやき亭	66	—	—
スタートトゥデイ	38	104	223,080
ケーズホールディングス	69	69	142,968
ベルク	41	—	—
銀行業 (6.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	190	369	229,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	—	66	283,074
千葉銀行	—	345	260,820
スルガ銀行	92	191.9	501,434
保険業 (2.9%)			
SOMPOホールディングス	61	137.1	570,610
その他金融業 (1.1%)			
日立キャピタル	72	72	213,696
不動産業 (3.5%)			
東急不動産ホールディングス	—	345	231,150
京阪神ビルディング	387.6	387.6	232,172
レオパレス21	—	328.3	213,395
サービス業 (9.6%)			
学情	41	41	49,446
インフォマート	345	690	439,530
プレステージ・インターナショナル	154.3	308.6	253,360
サイバーエージェント	25.5	117.9	330,002
エン・ジャパン	131.4	131.4	274,100
リクルートホールディングス	129.4	107	531,255
合 計	株 数 ・ 金 額	11,894	11,484
	銘柄数<比率>	68	68

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
 ＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ＊評価額欄のくゝ内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
 ＊評価額の単位未満は切り捨て。

小型ブルーチップオープン マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2016年8月1日）

作成対象期間（2015年7月31日～2016年8月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年 7 月30日)	9,180	△14.1	310.85	△12.2	92.9	—	19,966
13期(2013年 7 月30日)	14,502	58.0	492.47	58.4	94.9	—	27,150
14期(2014年 7 月30日)	16,972	17.0	581.65	18.1	95.8	—	26,199
15期(2015年 7 月30日)	22,309	31.4	766.34	31.8	97.5	—	25,286
16期(2016年 8 月 1 日)	19,898	△10.8	646.44	△15.6	96.5	—	19,329

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7 月30日	円 22,309	% —	766.34	% —	% 97.5	% —
7 月末	22,535	1.0	772.03	0.7	96.7	—
8 月末	20,776	△ 6.9	720.76	△ 5.9	97.9	—
9 月末	19,951	△10.6	674.68	△12.0	94.7	—
10月末	21,387	△ 4.1	736.65	△ 3.9	95.4	—
11月末	22,028	△ 1.3	752.92	△ 1.8	95.7	—
12月末	21,805	△ 2.3	738.71	△ 3.6	96.3	—
2016年 1 月末	19,926	△10.7	690.52	△ 9.9	94.2	—
2 月末	18,444	△17.3	628.66	△18.0	96.3	—
3 月末	19,870	△10.9	660.69	△13.8	96.7	—
4 月末	19,898	△10.8	656.70	△14.3	96.9	—
5 月末	21,022	△ 5.8	678.80	△11.4	96.8	—
6 月末	19,030	△14.7	617.66	△19.4	96.1	—
7 月末	19,961	△10.5	650.23	△15.2	96.6	—
(期 末) 2016年 8 月 1 日	19,898	△10.8	646.44	△15.6	96.5	—

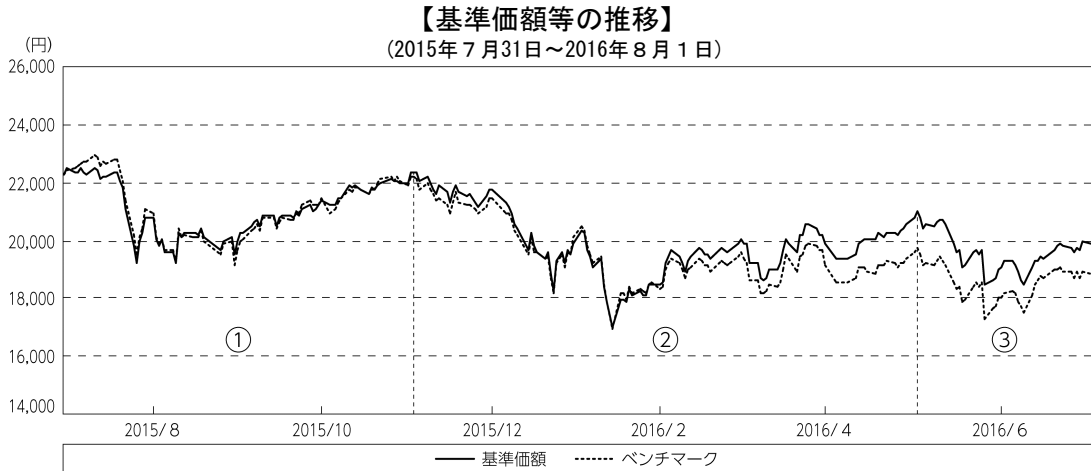
* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
 Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.8%の下落

基準価額は、期首22,309円から期末19,898円に2,411円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～12月上旬）

- （下落）中国経済や中国の株価下落に対する懸念により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （下落）世界経済の減速による需要減少への懸念から原油価格が軟調に推移したことや、外国為替市場で一時1ドル116円台まで円高が進行したこと
- （上昇）米国が利上げを先送りするなど世界的に金融緩和が継続したことや、ECB（欧州中央銀行）が追加緩和に踏み切る可能性を示唆し、世界の株式市場への資金流入が加速するとの見方が浮上したこと
- （上昇）大型同時新規上場となった郵政3社の初値が公開価格を大きく上回ったことで、日本株式市場全体の買い安心感につながったこと

②の局面（12月上旬～5月下旬）

- （下落）12月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと
- （上昇）ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと
- （下落）マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと
- （上昇）原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと

③の局面（5月下旬～期末）

- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと
- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと

○投資環境

株式市場は、期の前半は、8月中旬に中国人民銀行（中央銀行）が人民元の実質的な切り下げを発表したことで中国経済の減速が懸念され、中国株式市場が大きく下落し、世界の株式市場全体も急落しました。外国為替市場で円高が進行したことなども企業収益への不安につながり、日本の株式市場も大きく下落しました。その後も中国製造業PMIが軟調であったこと、独大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題などにより、金融政策と実体経済への先行き不透明感が高まり世界的な株安傾向となりました。

10月に入ると中国製造業PMIが小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したことや、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉が大筋合意となったことも押し上げ要因となり株式市場は反発しました。更に日銀の追加金融緩和への期待、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行ったことや中国が追加の金融緩和を発表したことに加え、米国の利上げも先送りとなり、世界的な金融緩和継続の流れが相場を押し上げました。その後も中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことや、新規上場となった日本郵政グループ3社の株価が堅調で買い安心感につながったことなどから上昇しました。

12月に入りECBによる追加金融緩和策が市場期待を下回ったことで欧米株式市場が下落したことや、OPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意されず原油価格が下落したことでリスク回避的な動きが広がったことなどから、株式市場は下落しました。

年明けから中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどからリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢から、一旦は反発に転じました。

期の後半は、2月に入り米国経済の先行き懸念が高まったことや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少が懸念されたことなどから、再び国内株式市場は大幅に下落し、2月中旬に年初来安値をつけました。その後は原油価格に反転の兆しが見えたことなどから反発し、堅調な米国経済指標に加えECBが追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。

4月に入り日銀短観の見通しが想定を下回ったことや円高が進行したことなどを受け、国内株式市場は一旦調整しましたが、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などをを受けて反発しました。その後は、日銀が金融政策決定会合で現状維持を発表したことが嫌気されて急激な円高が進行し株安が進みましたが、日本での主要国首脳会議を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことから反発しました。

6月には英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったことから世界的に株価が下落しましたが、7月に入り米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には96.5%としました。

・期中の主な動き

ポートフォリオは、自らの企業訪問などに基づく「実感」と「鮮度」を重視し、成長性に対してバリュエーションが割安である銘柄を中心に構築しています。

・期の前半：'15/7/31～'16/2/1

- ①組入れが上昇した業種（銘柄）では、機械株（マキタ、日本精工など）、電気機器株（ミツバ、マブチモーター、レーザーテックなど）を買い付けました。
- ②組入れが低下した業種（銘柄）では、電気・ガス業株（中部電力、九州電力など）、卸売業株（あい ホールディングス、第一実業など）を売却しました。

・期の後半：'16/2/2～'16/8/1

- ①組入れが上昇した業種（銘柄）では、その他製品株（ヨネックス、日本写真印刷、大日本印刷）、サービス業株（インフォマート、サイバーエージェント、リクルートホールディングスなど）を買い付けました。
- ②組入れが低下した業種（銘柄）では、機械株（CKD、日本精工、牧野フライス製作所など）、電気機器株（ローム、レーザーテック、日本セラミックなど）を売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.8ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は10.8%の下落となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の15.6%の下落に対し、4.8ポイント上回りました。

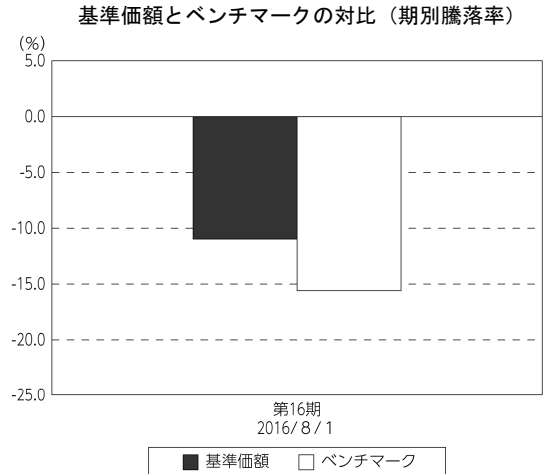
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった医薬品の投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、電気・ガス業、鉄鋼、証券・商品先物取引業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたそせいグループ、ヨネックス、MARUWA、プレステージ・インターナショナル、日本新薬などが値上がりしたこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった食料品、建設業、小売業、情報・通信業、陸運業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、石油・石炭製品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③投資していたマツダ、イリソ電子工業、上村工業、日本カーボン、カプコンなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと。



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断したその他製品、精密機器、機械などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した陸運業、銀行業、輸送用機器などを少なめに投資しています。

・投資環境

- ①米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。実質GDP（国内総生産）成長率は1－3月期に減速した後、4－6月期には年率1.2%（速報値）となり市場予想は下回ったものの緩やかな回復となりました。原油安や米ドル高が重石となっていた製造業景況感は底入れの兆しがあり、一旦低下していた非製造業景況感も上昇に転じています。労働市場の改善が続く中、低インフレの恩恵もあって、個人消費は足元で底堅い推移を続けています。ただし、先行きは原油価格の上昇が実質的な所得環境の改善を鈍らせると考えられるため、経済成長ペースの更なる加速は見込みにくく、2016年の米国経済は緩やかな成長にとどまると予想しています。FRB（米連邦準備制度理事会）は7月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを継続しました。英国のEU離脱による短期的なリスクは弱まってきたとの見方が示されました。景気そのものは拡大を続けていることもあり、9月以降、利上げのタイミングを模索する状況が続くと予想されます。ただし、米景気は2017年にかけて伸び率が緩やかに鈍化すると予想しており、FRBによる利上げは最終局面にあると考えています。2016年の実質GDP成長率は前年比+1.9%と予想しています。
- ②日本経済は、景気停滞局面が続いています。1－3月期の実質GDP成長率の2次速報値はプラスに転じたものの閏年影響を調整すると年率1%程度の成長率にとどまった模様であり、4－6月期も高成長は見込みがたい状況です。7月27日には、安倍首相が事業規模で28兆円を上回る総合経済対策の実施を表明しましたが景気を直接的に押し上げる効果は事業規模に比べて小さいものにとどまりそうです。ただし、公共投資の追加や低所得者層に対する現金給付などの施策により、景気の失速は回避されると予想しています。日銀は、7月末の金融政策決定会合において、ETF（上場投資信託）の買い入れ額を年間3.3兆円から6兆円への倍増と企業・金融機関の外貨資金調達環境の安定のための処置を決定しました。緩和内容は事前に予想されていた内容よりは、小規模なものにとどまった感が否めません。エネルギー価格を除く物価上昇率は鈍化してきており、今後も日銀に対する追加金融緩和期待が続く可能性が高いでしょう。2016年度の実質GDP成長率は+0.9%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月31日～2016年8月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 40 (40)	% 0.193 (0.193)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	40	0.193	
期中の平均基準価額は、20,510円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月31日～2016年8月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 21,103 (136)	千円 26,661,468 (-)	千株 26,824	千円 29,653,291

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月31日～2016年8月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	56,314,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,611,262千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.73

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月31日～2016年8月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 26,661	百万円 922	% 3.5	百万円 29,653	百万円 1,209	% 4.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	41,396千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,861千円
(B) / (A)	4.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年8月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
前田建設工業	—	524	483,128
五洋建設	1,016.2	—	—
ライト工業	248.4	—	—
食料品 (7.3%)			
江崎グリコ	—	63.9	417,906
明治ホールディングス	—	43.2	466,560
サントリー食品インターナショナル	—	74.3	332,121
キュービー	96.3	—	—
フジッコ	—	51	139,587
繊維製品 (0.4%)			
富士紡ホールディングス	1,762	240	76,800
化学 (8.6%)			
住友化学	567	—	—
クレハ	617	—	—
四国化成工業	583	—	—
三井化学	—	620	267,220
ダイセル	—	143.1	162,275
関西ペイント	—	230	490,360
太陽ホールディングス	154.6	—	—
上村工業	124.7	88	396,000
メック	425.9	—	—
J C U	47.5	—	—
日東電工	—	43.3	293,400
エフピコ	57.4	—	—
医薬品 (8.4%)			
塩野義製薬	110	76.8	415,027
日本新薬	134	61.1	347,659
中外製薬	98.5	74.8	288,728
エーザイ	15.1	—	—
小野薬品工業	17.8	119	453,509
そーせいグループ	52.3	4.1	70,848
大幸薬品	136	—	—
サンバイオ	137.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (2.9%)			
東燃ゼネラル石油	—	400	368,000
富士石油	1,083.9	550	171,600
ゴム製品 (0.9%)			
西川ゴム工業	279.4	114.8	165,312
ガラス・土石製品 (4.1%)			
日本カーボン	—	590	102,660
MARUWA	139.7	92	356,040
フジミインコーポレーテッド	—	177	302,670
機械 (8.2%)			
日本製鋼所	—	410	186,960
アマダホールディングス	—	340	379,100
富士機械製造	—	138	142,002
ディスコ	28.1	20	209,200
日精エー・エス・ビー機械	103.6	177	324,618
荏原製作所	896	—	—
ユーシン精機	92.3	—	—
マキタ	—	39.1	279,956
電気機器 (9.5%)			
マブチモーター	—	114	532,380
日本電産	59.9	—	—
シスメックス	—	17	121,040
イリソ電子工業	79.3	37	212,750
レーザーテック	—	71.3	102,101
スタンレー電気	—	84.6	210,231
日本セラミック	268	65.4	130,734
日本シイエムケイ	—	1,000	470,000
輸送用機器 (2.0%)			
トヨタ紡織	—	92	214,728
いすゞ自動車	138.6	—	—
マツダ	—	100	153,850
ヨロズ	100.3	—	—
精密機器 (6.0%)			
島津製作所	—	129	190,533
東京精密	—	159	379,533

小型ブルーチップオープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	—	117	558,675
その他製品 (7.8%)			
ヨネックス	—	157	1,018,930
大日本印刷	—	159	181,896
日本写真印刷	—	119	252,399
電気・ガス業 (1.8%)			
中部電力	280	—	—
九州電力	242.7	—	—
ファーストエスコ	556.1	492	338,004
陸運業 (1.0%)			
東京急行電鉄	586	—	—
京成電鉄	374	128	181,376
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
住友倉庫	—	487	262,980
情報・通信業 (3.9%)			
大塚商会	50.6	—	—
日本ユニシス	—	140	195,580
カブコン	—	149	307,238
ミロク情報サービス	—	133	216,657
卸売業 (5.6%)			
あい ホールディングス	179.1	123	314,757
小野建	460.8	391	489,141
丸紅	341.4	—	—
日立ハイテクノロジーズ	87.3	69.6	247,776
第一実業	746	—	—
小売業 (4.6%)			
ローソン	—	12.7	99,822
エービーシー・マート	17.5	—	—
あみやき亭	133.9	66	265,650
ブロンコビリー	47.6	—	—
スタートトゥデイ	—	38	196,460

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケーズホールディングス	—	69	130,341
ニトリホールディングス	39	—	—
ベルク	93.6	41	168,305
サンドラッグ	39.5	—	—
銀行業 (1.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	190	88,426
千葉銀行	535	—	—
横浜銀行	723	—	—
スルガ銀行	—	92	224,756
保険業 (1.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	118.4	61	200,263
その他金融業 (0.7%)			
日立キャピタル	217.4	72	133,200
不動産業 (1.0%)			
京阪神ビルディング	808.2	387.6	196,513
ゴールドクレスト	227.7	—	—
サービス業 (8.5%)			
学情	—	41	56,621
インフォマート	—	345	357,075
プレステージ・インターナショナル	264.8	154.3	261,075
サイバーエージェント	28.6	25.5	148,155
楽天	371	—	—
エン・ジャパン	104.9	131.4	247,689
N・フィールド	133.8	—	—
リクルートホールディングス	—	129.4	506,601
合 計	株 数 ・ 金 額	17,478	11,894
	銘柄数<比率>	60	68
			18,653,490
			<96.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄柄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年8月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,653,490	96.2
コール・ローン等、その他	738,309	3.8
投資信託財産総額	19,391,799	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,391,799,794
コール・ローン等	624,221,059
株式(評価額)	18,653,490,400
未収入金	84,301,895
未収配当金	29,786,440
(B) 負債	62,500,189
未払金	59,099,318
未払解約金	3,400,000
未払利息	871
(C) 純資産総額(A－B)	19,329,299,605
元本	9,714,391,877
次期繰越損益金	9,614,907,728
(D) 受益権総口数	9,714,391,877口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,898円

(注) 期首元本額は11,334,458,652円、期中追加設定元本額は76,379,291円、期中一部解約元本額は1,696,446,066円、1口当たり純資産額は1.9898円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・小型ブルーチップオープン 6,037,327,024円
・小型ブルーチップオープンVA (適格機関投資家専用) 3,677,064,853円

○損益の状況 (2015年7月31日～2016年8月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	369,760,600
受取配当金	369,536,090
受取利息	307,499
その他収益金	8,411
支払利息	△ 91,400
(B) 有価証券売買損益	△ 3,002,415,620
売買益	3,029,975,884
売買損	△ 6,032,391,504
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 2,632,655,020
(D) 前期繰越損益金	13,951,845,670
(E) 追加信託差損益金	80,516,747
(F) 解約差損益金	△ 1,784,799,669
(G) 計(C＋D＋E＋F)	9,614,907,728
次期繰越損益金(G)	9,614,907,728

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。